

(別記)

令和5年度夕張市農業振興協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

(1) 地域農業の特性

夕張市の農業は、きびしい自然条件、少ない耕地面積など恵まれない農業環境の中、地域の特性を生かし、特異性と収益性を備えた作物の模索が行われ、メロン、長芋、アスパラガス等の栽培に取り組むことで一致し、特産野菜の主産地化を発展目標に農業者及び農業関係団体一体となって取り組んできた結果、メロンは農業生産額の90%以上を占めるまでに成長し、本市農業の重要な柱として、また、石炭産業撤退後の市を支える重要な産業となっている。

水稻は生産調整実施に伴い、作付面積は12ha程で農家戸数も4戸となっているが複合型経営の補完作物として位置づけられている。水田本地面積約77ha(36戸)のうち80%を超える生産調整しており、転作作物はメロンと緑肥作物が大半を占め、緑肥作物は有機物としてメロン畑の地力維持・増進作物として利用する一方、道営の土地基盤整備事業により畑転換され、メロン栽培の輪作地として活用されている。

(2) 作物振興及び水田利用の将来方向

夕張市の水田農業は、転作の自主的な取組に伴い、年々、水稻作付面積の規模は現状維持しているが、農業生産に占める割合は、メロン、長芋、ホウレン草、ミニトマトに次ぐ主要作物となっており、引き続き安定生産と品質の向上を図る。また、近年、メロンはハウス栽培が大部分を占めるようになり、輪作体系を含めた地力増進が不可欠となっており、有機物の生産は健全な農地維持に重要であり、稲わらの利用と、メロン畑への有機物としてえん麦等の栽培を重点的に進める。

また、本市では農業と観光を結びつけ、観光都市夕張のイメージ向上を図るため、キカラシ、はぜりそう、ひまわりの景観形成作物の栽培に取り組み、農業の活性化を図る。

今後も、安全で良品質のメロンの安定的な継続出荷を図り強固な産地づくりを推進するため、農業生産の基本である土づくりをより一層推進し、土壌診断の継続とともにメロン圃場の地力維持のため地力増進作物を積極的に導入する。さらには、利水を含めた畑地化の基盤整備を図り、メロンに次ぐ新規作物創出の積極的な開発や地産地消の取組等、将来展望を明確にした夕張農業を目指す。

(3) 担い手の明確化と育成の将来方向

本市においては、後継者のいない高齢農業者が増加しているため、持続的農業の発展に優れた農業担い手を確保するため、農業後継者、Uターン等の新規就農者等への情報提供に努め、農地の流動化と地域活性化を図る。

本市の農業経営形態は、青色申告をしている家族経営を中心とした労働集約型の農業となっており、女性農業者は経営の重要なパートナーの役割を担っている。

農業経営の円滑な継承のため家族経営の法人化を志向する者、また、地域や営農の実態等に応じた農業機械等の共同化や受委託作業等を行う生産組織の醸成を図り、体制が整ったものについては集落経営体や法人化への誘導を行い、多様な担い手の育成・確保に努める。

(4) 担い手の明確化・育成及び担い手への土地利用集積の目標

①担い手の明確化・育成

認定農業者及び基本構想において定めている効率的かつ安定的な農業経営の経営規模等の指標の水準を現時点で満たしている農業者。

夕張市としては上記に該当しない農業者でも基本構想において「個別経営体の水稻野菜複合型を目指す者」、「今後も営農意欲があり、かつ、本市の基本構想の水準に達していない農業者で第2種兼業農家以上の者」を育成すべき農業者として位置づけ、的確な指導、助言等を行い、将来的に認定農業者への誘導を図る。

②土地利用集積の目標

基本構想における「効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占める面積のシェアの目標」については95%を達成しているが、今後も上記の担い手に優良農地の利用集積を図るとともに、農地中間管理機構における事業活用について協議し、地域ぐるみで積極的な農地流動化を推進する。

(5) 担い手の明確化

①明確化された担い手のリストの作成

水田本地面積を持つ65歳未満もしくは後継者(予定を含む)がいる農業者(第2種兼業農家以上)

②集落型経営体の組織化等に向けた担い手の確保方策の検討

農協の一体的管理を行う主体については、当面集落毎のメロン組合生産グループを単位とした受託作業等を行う生産組織の育成を図る。

(6) ビジョン実現のための手段

産地交付金の活用

基本的な考え方

- ・夕張メロンは農業生産額の9割以上を占め、全国的なブランドの一つとなっており、本市農業の基幹作物であり、今後も安定的かつ継続的な生産・出荷を行う必要があり、その取組みに対して助成。
- ・基幹作物である夕張メロンの安定的な生産のため、えん麦等の緑肥作物を積極的に導入し、地力増進及び休閑緑肥作物による輪作体系を図る取組みに助成。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

夕張メロンはハウス栽培が大部分を占めており作付けするハウスも連続する年が多いので、土壌診断の継続と地力増進作物を積極的に導入する事により、施肥量の見直し等による生産に係るコストの見直し、連作障害や病害虫の発生を抑制し収益力の向上を目的とした取組を推進していく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

水田の利用状況を点検し畑作が定着している農地については、畑地化を推進してより効率的な農地利用を図る。取り組みを進めるにあたり地力増進作物の活用や施肥設計等を推奨し、畑地化後の安定的な生産体制と収益力の向上を図る。水稻等との輪作体系による栽培が可能な作物においては、収量・品質の安定化や、連作障害回避に向けたブロックローテーションを地域の実情を踏まえて推進していく。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

夕張市の地域にあった現行品種作付体系を維持し、収量・品質安定化を図る。

(2) 備蓄米

主食用米の作付を継続して行う。

(3) 麦、大豆、飼料作物

現状の作付を輪作体系を整えつつ維持していく。

(4) そば、なたね

現状の作付規模を維持していく。

(5) 地力増進作物

地力増進作物を活用し、高収益作物導入の為に土づくりを整えていく。

対象作物は「北海道緑肥作物等栽培利用指針（改訂版）」（平成16年3月策定）に記載されている品種を中心に推奨する。

(6) 高収益作物

地域特産物であるメロン栽培を中心に、農産物の特産化を目指した品目の作付を推進する。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。

別紙

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和5年度の作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	12.2		12.2		12.2	
備蓄米						
飼料用米						
米粉用米						
新市場開拓用米						
WCS用稲						
加工用米						
麦	6.28		6.28		6.28	
大豆						
飼料作物	5.13		5.05		5.05	
・子実用とうもろこし						
そば	4.03		4.03		4.03	
なたね						
地力増進作物						
高収益作物	2.55		2.75		2.75	
・野菜	2.55		2.75		2.75	
・花き・花木						
・果樹						
・その他の高収益作物						
その他						
・〇〇						
畑地化	0		17.9		17.9	

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	メロン	地域振興作物 （メロン）助成	作付面積	（令和4年度）2.55ha	（令和5年度）2.84ha
			単収	（令和4年度）1,490kg/10a	（令和5年度）2,124kg/10a
2	一般野菜	地域振興作物 （一般野菜）助成	作付面積	（令和4年度） -	（令和5年度）0.34ha
			単収	（令和4年度） -	（令和5年度）86.8kg/10a
3	そば	そば栽培加算	作付面積	（令和4年度）4.03ha	（令和5年度）4.03ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名:北海道

協議会名:夕張市農業振興協議会

整理番号	用途 ※1	作期等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	地域振興作物(メロン)助成	1	51,900	メロン	防除作業、後作緑肥の鋤き込み等
2	地域振興作物(一般野菜)助成	1	14,900	一般野菜	防除作業、後作緑肥の鋤き込み等
3	そば栽培加算	1	20,000	そば	作付面積に応じて支援

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする用途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は用途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は用途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、用途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする用途は「1」、二毛作を対象とする用途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする用途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする用途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。